

施策評価シート

評価年度	平成24年度	事業実施年度	平成23年度	施策主管次長名	健康福祉部次長 伊藤 欽治
施策番号	68	施策名	安心して子どもを産み、育てられるまち		
関係課名	子育て支援課、健康推進課、教育行政課				

1. 施策の概要

施策の目的	対象	対象指標名	単位	H22実績	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
		安心して子育てしてもらう	保護者・市民 (児童とその家庭)	就学前の児童をもつ家庭数	件	3,124	3,113	3,007	2,936
就学前の児童数	人			4,111	4,097	3,958	3,864	3,861	3,892
小学校児童をもつ家庭数	件			3,646	3,578	3,456	3,374	3,371	3,398
小学校児童数	人			4,838	4,748	4,587	4,478	4,474	4,510
意 図	安心して子育てしてもらう	成果指標名		放課後児童クラブの待機児童数					
				保育園の待機児童数					
				子育てに関する相談件数					
				家庭教育学級の参加者数					

2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H22実績	H23計画	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
指標	放課後児童クラブの待機児童数	人	0	0	0	0	0	0	0
	指標設定の考え方と把握方法	利用者の入所希望に達成しているかとして設定し、利用申込み者数で把握							
指標	保育園の待機児童数	人	0	0	0	0	0	0	0
	指標設定の考え方と把握方法	利用者の入園希望に達成しているかとして設定し、入園申込み者数で把握							
指標	子育てに関する相談件数	件	1,250	1,250	1,232	1,300	1,300	1,300	1,300
	指標設定の考え方と把握方法	悩み等が相談により解消されたかとして設定し、相談記録簿で把握							
指標	家庭教育学級の参加者数	人	1,687	1,600	1,043	1,650	1,650	1,700	1,700
	指標設定の考え方と把握方法	家庭教育の関心度・必要性を高めるためとして設定し、参加者数で把握							

3. 施策の評価

項目	評価のコメント								
施策の効果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	子育てに関する不安や悩みの解消に努め、健全な子育てをする。							
	行政	・保育に欠ける児童を放課後児童クラブや保育園において保育する役割を担う。 ・子育て支援に関する相談体制の充実、学習機会の提供など、子育て支援を推進。							
達成度評価	成果目標(指標計画値)と現状との比較	・放課後児童クラブや保育園の待機児童は、発生しなかった。 ・相談件数は18件の減少、家庭教育学級参加者は講座開催計画見直しにより減少した。							
	近隣との比較	・放課後児童クラブの待機児童は日進市が42人の発生。未発生は刈谷市、豊明市、東郷町、本市。 ・保育園の待機児童は、豊田市が132人、東郷町20人、刈谷市7人、日進市2人。豊明市と本市は未発生であった。 ・相談件数は、東郷町757件(1.9%)、刈谷市1,616件(1.1%)。豊田市、豊明市、日進市は全体件数を把握していないとの回答であった。本市は1,413件/58,762人で、相談率は2.4%と一番高い。							
	過去3年間の実績との比較	・放課後児童クラブの待機児童は、過去3ヵ年0人、定員を20年度に355人から380人に拡大し対応した。 ・保育園待機児童は3歳未満児で20年度に4人あったが、定員を21年度に235人から307人、23年度に307人から317人に拡大し0人。 ・相談件数は過去3ヵ年平均984件から、支援センター体制強化により23年度1,232人と増加した。 ・家庭教育学級参加者は、平成22年度1,687人、平成23年度は1,043人で減少傾向にある。							
【優先度評価】 成果向上の余地、市長マニフェストとの結びつき、緊急度など	・放課後児童クラブは8箇所開設、7箇所は小学校、緑丘小学校区はみどり保育園で開設。利用者ニーズ・安全性など考慮し、全小学校で開設し開所日・時間などの拡大が要望されている。 ・保育園運営は、保育需要の増大が予測され、保育士の確保・適正配置・施設の整備などが望まれる。(マニフェストで未就園児が気軽に遊べる場所づくり) ・相談業務は、核家族の増加により増大・複雑化が予測され、虐待相談体制の更なる充実を図ることが必要である。								
【総合評価】 今後の方向性、課題解決のための事務事業の見直しなど	・放課後児童クラブの全小学校開設・利用者ニーズの対応として、開所日・時間の拡大などを検討する。 ・今後は、核家族や共働き世帯の増加が予想され、「子育てと仕事が両立できるまち」として、保育事業などの充実や効率的な保育園運営をめざし、黒笹保育園、筋生保育園の民間移管を計画する。 ・相談業務の体制づくりのため、家庭児童相談員、母子自立支援員の、専門相談を継続して実施する。								
市民意識	重要度	高い	満足度	高い	平成23年度市民アンケート調査による				